

令和2年度

新座市公共下水道事業会計
決算審査意見書

新座市監査委員



新監収第59号
令和3年8月16日

新座市長 並木 傑 様

新座市監査委員 松本 四郎

新座市監査委員 鈴木 明子

令和2年新座市公共下水道事業会計決算審査意見書について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和2年度新座市公共下水道事業会計決算について、新座市監査基準に準拠して審査したので、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

I	審査の概要	
1	審査の対象	1
2	審査の主な実施内容及び着眼点	1
3	審査の期日	1
II	審査の結果	
1	決算書類について	1
2	予算の執行状況	
(1)	収益的収入及び支出	
ア	収益的収入	1
イ	収益的支出	2
(2)	資本的収入及び支出	
ア	資本的収入	2
イ	資本的支出	3
3	業務実績について	3
4	経営状況	
(1)	経営成績について	4
ア	経済性について	4
イ	収益性について	5
ウ	使用料単価と汚水処理原価	5
エ	下水道使用料の収入状況	6
オ	受益者負担金の収入状況	6
カ	支払利息について	7
キ	まとめ	7
(2)	財政状態について	7
ア	財務分析について	7
イ	補填財源の状況	8
ウ	まとめ	9
(3)	附記	
	未接続世帯の状況及び解消対策について	9

資料

別表 1	比較損益計算書	1 0
別表 2	主要収益分析表	1 1
別表 3	業務実績比較表	1 2
別表 4	下水道使用料の収入状況	1 3
別表 5	比較貸借対照表	1 4

令和2年度新座市公共下水道事業会計決算審査意見

I 審査の概要

1 審査の対象

令和2年度新座市公共下水道事業会計決算

2 審査の主な実施内容及び着眼点

この決算審査に当たっては、市長から送付された決算書類が、公共下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿、証拠書類との照合等のほか、必要と認めるその他の審査手続を実施した。

また、予算執行及び事業の経営管理は、適法かつ効率的に運営されているか等を主眼として審査した。

なお、新座市公共下水道事業会計においては、令和2年度が地方公営企業法の財務事項に関する規定を適用した初年度であるため、過去との比較ができないことを申し添える。

3 審査の期日

令和3年7月9日、同月27日及び同年8月3日

II 審査の結果

1 決算書類について

審査に付された決算書類は、公共下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められた。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	収入率	構成比
営 業 収 益	2,287,619,000	2,243,545,723	△ 44,073,277	98.07	53.32
営 業 外 収 益	1,950,789,000	1,960,994,010	10,205,010	100.52	46.60
特 別 利 益	1,000	3,426,623	3,425,623	342,662.30	0.08
計	4,238,409,000	4,207,966,356	△ 30,442,644	99.28	100.00

収益的収入の決算額は4,207,966,356円で、予算額に対して99.28%の収入率となり、30,442,644円下回っている。

決算額と予算現額の差の主なものは次のとおりである。営業収益においては、

他会計負担金が67,306,502円下回った。営業外収益においては、長期前受金戻入が10,199,517円上回った。また、特別利益においても、過年度損益修正益が3,425,623円上回った。

イ 収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	構成比
営業費用	3,169,055,000	3,159,205,207	9,849,793	99.69	91.05
営業外費用	268,314,000	268,112,746	201,254	99.92	7.73
特別損失	47,634,000	42,479,115	5,154,885	89.18	1.22
予備費	3,906,000	0	3,906,000	0.00	0.00
計	3,488,909,000	3,469,797,068	19,111,932	99.45	100.00

収益的支出の決算額は3,469,797,068円で、予算額に対して99.45%の執行率となっている。

不用額19,111,932円のうち、主なものは次のとおりである。営業費用においては、雨水管渠費の修繕費3,737,100円、負担金3,249,329円、営業外費用においては、支払利息及び企業債取扱諸費の一時借入金利息200,000円である。また、特別損失においては、その他特別損失4,460,400円である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	収入率	構成比
企業債	769,400,000	409,100,000	△ 360,300,000	53.17	61.84
補助金	320,000,000	140,000,000	△ 180,000,000	43.75	21.16
出資金	57,298,000	57,298,000	0	100.00	8.66
負担金	8,839,000	51,974,190	43,135,190	588.01	7.86
分担金	120,000	2,989,080	2,869,080	2,490.90	0.45
長期貸付金 償還金	162,000	162,000	0	100.00	0.02
その他 資本的収入	1,000	29,700	28,700	2,970.00	0.01
固定資産 売却代金	0	10,000	10,000	—	0.00
計	1,155,820,000	661,562,970	△ 494,257,030	57.24	100.00

資本的収入の決算額は661,562,970円で、予算額に対して57.24%の収入率となり、494,257,030円下回っている。

その主な要因は、企業債が360,300,000円、補助金において国庫補助金が

180,000,000 円下回ったことによる。

イ 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
建設改良費	1,358,941,000	759,371,569	367,399,500	232,169,931	55.88	38.57
企業債償還金	1,209,117,000	1,209,116,214	0	786	100.00	61.41
長期貸付金	1,000,000	500,000	0	500,000	50.00	0.02
予備費	2,982,000	0	0	2,982,000	0.00	0.00
計	2,572,040,000	1,968,987,783	367,399,500	235,652,717	76.55	100.00

資本的支出の決算額は 1,968,987,783 円で、予算額に対して 76.55%の執行率となっている。

不用額 235,652,717 円の主なものは、雨水管渠整備費の工事請負費 130,976,947 円及び雨水排水ポンプ場等整備負担金 34,279,741 円、污水管渠整備費の工事請負費 21,312,273 円である。

なお、英枝線工事その2では、他企業管理物の移設及び新型コロナウイルス感染症の影響により下請業者の選定に時間を要したことから工期を延長し、建設改良費 253,572,000 円の繰越し、平林寺第五幹線工事その4では、他企業管理物の移設及び新型コロナウイルス感染症の影響により準備工に時間を要したことから工期を延長し、同費 77,979,000 円の繰越し並びに新座駅北口土地区画整理地内雨水枝線工事その6では、県との協議及び近接工事との工程調整に時間を要したことから工期を延長し、同費 35,848,500 円の繰越しを行った。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,307,424,813 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 49,232,111 円、引継金 226,282,560 円、引継未収金 22,207,325 円、当年度分損益勘定留保資金 868,835,097 円及び減債積立金 140,867,720 円で補填されている（4-(2)-イ補填財源の状況参照）。

3 業務実績について

区 分	単位	2年度	元年度	増減	増減率 (%)
行政区域内人口	人	166,247	-	-	-
処理区域内人口	人	161,808	-	-	-
処理区域面積	ha	1,483.8	-	-	-
普及率	%	97.3	-	-	-
接続戸数	戸	73,858	-	-	-
水洗化人口	人	159,306	-	-	-
水洗化率	%	98.5	-	-	-

本年度の業務実績は、別表3「業務実績比較表」のとおり、処理区域内人口は161,808人、普及率は97.3%となっている。接続戸数は73,858戸、水洗化人口は159,306人、水洗化率は98.5%となっている。

4 経営状況

(1) 経営成績について

(単位：円、%)

区 分	2年度	元年度	増減額	増減率
営 業 損 益	△ 988,754,351	－	－	－
経 常 損 益	728,083,865	－	－	－
当 年 度 純 損 益	688,937,177	－	－	－

本年度の経営成績は、別表1「比較損益計算書」のとおり、下水道事業収益が4,075,294,938円、下水道事業費用が3,386,357,761円で、差引き688,937,177円の当年度純利益を計上している。

この結果、当年度未処分利益剰余金688,937,177円が発生している（別表5比較貸借対照表参照）。

ア 経済性について

区 分	算 式	2年度	元年度	増 減
経営資本対営業利益率（%）	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 1.79	－	－
経 営 資 本 回 転 率（回）	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.038	－	－
営業収益対営業利益率（%）	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 47.12	－	－

注） 経営資本＝（期首資産＋期末資産）÷2

※ 期首資産及び期末資産は、それぞれ資産合計から建設仮勘定及び投資資産を除いた額

経営資本対営業利益率は、公営企業に投下された資金（資本）に対して、どれだけの利益が発生しているのか経済性を総合的に表すもので、本年度は、マイナス1.79%となっている。

経営資本回転率は、投下資本に比較し、どれだけの収益を上げているのか営業活動の経済性を見るもので、本年度は、0.038回となっている。

営業収益対営業利益率は、事業本来の営業活動による営業収益に対して、どれだけの利益が発生しているのかを表すもので、本年度は、マイナス47.12%となっている。

イ 収益性について

区 分	算 式	2年度	元年度	増 減
総収支比率（％）	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	120.34	—	—
経常収支比率（％）	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	121.77	—	—

総収支比率は、費用（事業費）が収益（事業収益）によってどの程度賄われているかを表すもので、高いほど利益率が良いことを表し、100%未満であることは損失が生じていることを意味する。本年度は、120.34%となっている。

経常収支比率は、経常費用（営業費用＋営業外費用）が経常収益（営業収益＋営業外収益）によってどの程度賄われているかを表すもので、高いほど経常利益率が良いことを表し、100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。本年度は、121.77%となっている。

ウ 使用料単価と汚水処理原価

区 分	2年度	元年度	増 減
使 用 料 単 価	88円60銭	—	—
汚 水 処 理 原 価	88円16銭	—	—
差 引	0円44銭	—	—
経費回収率（％）	100.50	—	—

注) 使用料単価＝下水道使用料÷年間有収水量

汚水処理原価＝汚水処理費（公費負担分を除く）÷年間有収水量

経費回収率＝下水道使用料÷汚水処理費（公費負担分を除く）×100

本年度は使用料単価が88円60銭、汚水処理原価は88円16銭となっている。この結果、本年度の使用料単価は汚水処理原価を0円44銭上回った。

経費回収率は使用料で回収すべき経費がどの程度賄われているかを表すもので、使用料水準等を評価する指標である。100%以上で回収すべき経費が全て使用料で賄われていることを意味する。本年度は、100.50%となっている。

エ 下水道使用料の収入状況

(単位：円、%)

年 度	調定又は 未納繰越額	収入済額	未収金又は 収入未済額	不納欠損額	収入率
27 年 度	2,090,012	533,308	1,556,704	1,549,599	25.52
28 年 度	2,399,915	760,548	1,639,367	0	31.69
29 年 度	2,667,012	718,622	1,948,390	0	26.94
30 年 度	2,479,864	846,832	1,633,032	0	34.15
元 年 度	155,371,399	153,597,210	1,774,189	0	98.86
過 年 度 計	165,008,202	156,456,520	8,551,682	1,549,599	94.82
2 年 度 (現 年 度)	1,596,393,225	1,296,203,089	300,190,136	0	81.20
計	1,761,401,427	1,452,659,609	308,741,818	1,549,599	82.47

注 1) 現年度収入未済額 300,190,136 円のうち、2～3 月調定分が 262,594,822 円で、87.48%を占めている。

収入状況の年度別実績は、別表 4「下水道使用料の収入状況」のとおりである。現年度分の収入率は、81.20%となっている。過年度分の収入率は、累計 94.82%となっている。収入未済額は、7,002,083 円となっている。

不納欠損額は、1,549,599 円となっている。不納欠損額の内訳は、市外転出者が 1,481,326 円、倒産及び相続放棄による回収不能が 61,025 円、住所未登録者の無断転出が 7,248 円となっている。

下水道使用料については、水道料金と併せて徴収している。水道料金とは違い、給水停止等はないが、下水道使用料のみの未納者に対しては、催告書の送付や納税課債権管理係と協力し、徴収強化を図っている。

オ 受益者負担金の収入状況

(単位：円、%)

項 目	調定額	収入額	収入未済額	不納欠損額	収入率
現 年 度 分	51,623,230	51,219,330	403,900	0	99.22
滞 納 繰 越 分	2,893,610	754,860	2,138,750	286,990	26.09
合 計	54,516,840	51,974,190	2,542,650	286,990	95.34

現年度分の収入率は、99.22%となっている。過年度分の収入率は、26.09%となっている。収入未済額は、2,255,660 円となっている。不納欠損額は、286,990 円となっている。不納欠損額の内訳は、全額が倒産及び相続放棄による回収不能である。

なお、令和 2 年度については、納税課債権管理係への移管は行わず、下水道

課で債権管理を行っている。

カ 支払利息について

支払利息の支出額は、229,395,446 円となっている。

キ まとめ

本年度の経営成績は、当年度純損益が 688,937,177 円の純利益となっている。
また、経営活動の成果を示す指標である総収支比率及び経常収支比率は共に 100%を超えていた。

今後においては、本年度の経営成績を踏まえ、経営の安定及び効率化に努めていきたい。

(2) 財政状態について

本年度末の財政状態は、別表 5「比較貸借対照表」のとおりである。

資産総額は、55,118,636,560 円となっている。資産総額のうち、土地、構築物、機械及び装置等の有形固定資産は 50,967,084,805 円で、92.47%を占めている。

負債総額は、46,855,470,878 円となっている。

資本総額は、8,263,165,682 円となっている。

資産取得の源泉である負債及び資本の中で最も構成比の高いものは、長期前受金であり、全体の 60.84%を占め、以下、固定負債の企業債が 21.62%、固有資本金が 13.57%を占めている。

ア 財務分析について

区 分	算 式	2年度	元年度	増 減
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	58.30	—	—
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	75.83	—	—

注) 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

総資本 = 負債 + 資本

流動比率及び自己資本構成比率は、高い方が財政状態が健全であることを示す。
流動比率は、短期流動性を示すもので、短期債務の支払に十分な流動資産があるかを表すものだが、本年度は、58.30%となっている。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を表すもので、財務の長期的な安全性を見るものであるが、本年度は、75.83%となっている。

これを正味運転資本の残高計算で示すと、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和2年4月1日	当年度増減	令和3年3月31日
流 動 資 産	388,564,901	429,546,067	818,110,968
流 動 負 債	140,075,016	129,966,495	270,041,511
正 味 運 転 資 本	248,489,885	—	548,069,457

注) 流動資産及び流動負債の額は、1年以内に償還期限の到来する企業債等及び翌年度以降の資本的収支において予算計上するものを控除している。

イ 補填財源の状況

(単位：円)

区 分	前年度末残高	当年度発生額	予定処分での減債積立金への振替	補填財源使用可能額	使用額	使用後の残高	利益の処分	翌年度計上額
消費税資本的収支調整額	0	49,232,111	—	49,232,111	49,232,111	0	—	0
引 継 金 (引継未収金含む)	248,489,885	—	—	248,489,885	248,489,885	0	—	0
過 年 度 分 損益勘定留保資金	0	—	—	0	0	0	—	0
当 年 留 度 分 保 分 資 損 益 勘 定	減 価 償 却 費	2,294,392,684	—	2,294,392,684	2,294,392,684	0	—	—
	長期前受金戻入益	△ 1,433,599,517	—	△ 1,433,599,517	△ 1,433,599,517	0	—	—
	固定資産除却損	8,019,954	—	8,019,954	8,019,954	0	—	—
	固定資産売却損	21,976	—	21,976	21,976	0	—	—
	減 損 損 失	0	—	0	0	0	—	—
	計	868,835,097	—	868,835,097	868,835,097	0	—	—
積 立 金	減 債 積 立 金	—	231,035,000	231,035,000	140,867,720	90,167,280	0	90,167,280
	建設改良積立金	—	—	0	—	0	0	0
	その他積立金	—	—	—	—	0	0	0
	計 ①	—	231,035,000	231,035,000	140,867,720	90,167,280	0	90,167,280
益未 剩処 余分 金利	繰越利益剰余金	—	0	0	—	0	0	0
	当期純利益	688,937,177	△ 231,035,000	457,902,177	—	457,902,177	0	457,902,177
	計 ②	688,937,177	△ 231,035,000	457,902,177	0	457,902,177	0	457,902,177
利益剰余金 (①+②) 合計	688,937,177	—	0	688,937,177	140,867,720	548,069,457	0	548,069,457
繰越工事資金	0	0	—	0	0	0	—	0
そ の 他	0	0	—	0	0	0	—	0
合 計	248,489,885	1,607,004,385	0	1,855,494,270	1,307,424,813	548,069,457	0	548,069,457

注) 補填財源としての未処分利益剰余金には減債積立金分 140,867,720 円を含まない。

本年度末での翌年度計上額は、548,069,457円となっている。

補填財源の内容を見ると、未処分利益剰余金の当期純利益が457,902,177円で83.55%、積立金の減債積立金が90,167,280円で16.45%となっている。

ウ まとめ

公共下水道事業は、安心・安全、快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造するために必要不可欠なものである。しかし、今後の維持管理や管渠の老朽化に伴う改築更新等、多額な設備投資が必要となる事業でもあるため、経営上、常に意を用いなければならない課題でもある。

令和2年度からの社会資本総合整備計画として、「新座市における持続的な快適環境の実現に向けて」を策定し、その中で従来の「問題が発生した際に修繕を行う事後保全型の管理」ではなく、下水道資産の継続的な維持管理と改築修繕に対して方針・目標を持ち、将来的な維持管理コストの削減及び現実性の高い改築更新計画を策定することを目的とした、新座市汚水管路ストックマネジメント計画を策定した。

施設整備は、必ずしも下水道使用料の増加に結びつかない面があるため、中長期的な施設整備に向けて、減価償却費の発生や企業債の計画的な借入れに留意するなど、資金計画に配慮されたい。

(3) 附記

未接続世帯の状況及び解消対策について

公共下水道処理区域で、下水道が未接続となっている浄化槽使用建築物及び汲取り槽使用建築物の世帯について、指導を行っている。特に、経済不況の反映及び高齢化による年金生活者の増加等による切り替えへの資金難が未接続となる要因となっている。

解消対策として、対象家屋への戸別訪問による周知や通知の送付を行っているとのことであるが、引き続き取組を進めていただきたい。

別表 1

比 較 損 益 計 算 書

(単位：円、%)

区 分	2 年 度		元 年 度		30 年 度		比 較		減 増	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度
下水道事業収益 (7)	4,075,294,938	100.00	-	-	-	-	皆増	-	皆増	-
営業収益 …①	2,098,509,444	51.49	-	-	-	-	皆増	-	皆増	-
下水道使用料	1,451,356,946	35.61	-	-	-	-	皆増	-	皆増	-
他会計負担金	644,252,498	15.81	-	-	-	-	皆増	-	皆増	-
その他営業収益	2,900,000	0.07	-	-	-	-	皆増	-	皆増	-
営業外収益 …④	1,973,618,248	48.43	-	-	-	-	皆増	-	皆増	-
受取利息及び配当金	6,131	0.00	-	-	-	-	皆増	-	皆増	-
他会計負担金	9,265,328	0.23	-	-	-	-	皆増	-	皆増	-
他会計補助金	518,056,000	12.71	-	-	-	-	皆増	-	皆増	-
長期前受金戻入	1,433,599,517	35.18	-	-	-	-	皆増	-	皆増	-
雑収益	12,691,272	0.31	-	-	-	-	皆増	-	皆増	-
特別利益	3,167,246	0.08	-	-	-	-	皆増	-	皆増	-
過年度損益修正益	3,167,246	0.08	-	-	-	-	皆増	-	皆増	-
下水道事業費用 (1)	3,386,357,761	100.00	-	-	-	-	皆増	-	皆増	-
営業費用 …②	3,087,263,795	91.17	-	-	-	-	皆増	-	皆増	-
污水管渠費	36,251,697	1.07	-	-	-	-	皆増	-	皆増	-
雨水管渠費	103,085,210	3.05	-	-	-	-	皆増	-	皆増	-
業務費	88,412,000	2.61	-	-	-	-	皆増	-	皆増	-
総係費	67,440,576	1.99	-	-	-	-	皆増	-	皆増	-
流域下水道維持管理負担金	489,661,674	14.46	-	-	-	-	皆増	-	皆増	-
減価償却費	2,294,392,684	67.75	-	-	-	-	皆増	-	皆増	-
資産減耗費	8,019,954	0.24	-	-	-	-	皆増	-	皆増	-
営業外費用 …⑤	256,780,032	7.58	-	-	-	-	皆増	-	皆増	-
支払利息及び企業債取扱諸費	229,395,446	6.77	-	-	-	-	皆増	-	皆増	-
雑支出	27,384,586	0.81	-	-	-	-	皆増	-	皆増	-
特別損失	42,313,934	1.25	-	-	-	-	皆増	-	皆増	-
固定資産売却損	21,976	0.00	-	-	-	-	皆増	-	皆増	-
過年度損益修正損	1,984,358	0.06	-	-	-	-	皆増	-	皆増	-
その他特別損失	40,307,600	1.19	-	-	-	-	皆増	-	皆増	-
営業損益 (①-②) …③	△ 988,754,351	-	-	-	-	-	皆増	-	皆増	-
経常損益 ③ + (④-⑤)	728,083,865	-	-	-	-	-	皆増	-	皆増	-
当年度純損益 (7) - (1)	688,937,177	-	-	-	-	-	皆増	-	皆増	-

別表 2

主要収益分析表

(単位：円、%)

区分	2年度		元年度		30年度		比較増減							
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額							
							2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度		
営業収益														
下水道使用料	1,451,356,946	35.61	-	-	-	-	皆増	-	-	皆増	-	-	-	-
他会計負担金	32,172,339	0.79	-	-	-	-	皆増	-	-	皆増	-	-	-	-
雨水処理負担金	612,080,159	15.02	-	-	-	-	皆増	-	-	皆増	-	-	-	-
計	644,252,498	15.81	-	-	-	-	皆増	-	-	皆増	-	-	-	-
その他営業収益	2,900,000	0.07	-	-	-	-	皆増	-	-	皆増	-	-	-	-
小計	2,098,509,444	51.49	-	-	-	-	皆増	-	-	皆増	-	-	-	-
受取利息及び配当金	6,131	0.00	-	-	-	-	皆増	-	-	皆増	-	-	-	-
他会計負担金	9,265,328	0.23	-	-	-	-	皆増	-	-	皆増	-	-	-	-
他会計補助金	518,056,000	12.71	-	-	-	-	皆増	-	-	皆増	-	-	-	-
長期前受金戻入	1,433,599,517	35.18	-	-	-	-	皆増	-	-	皆増	-	-	-	-
行政財産使用料	5,700	0.00	-	-	-	-	皆増	-	-	皆増	-	-	-	-
その他雑収益	12,685,572	0.31	-	-	-	-	皆増	-	-	皆増	-	-	-	-
計	12,691,272	0.31	-	-	-	-	皆増	-	-	皆増	-	-	-	-
小計	1,973,618,248	48.43	-	-	-	-	皆増	-	-	皆増	-	-	-	-
過年度損益修正益	3,167,246	0.08	-	-	-	-	皆増	-	-	皆増	-	-	-	-
小計	3,167,246	0.08	-	-	-	-	皆増	-	-	皆増	-	-	-	-
合計	4,075,294,938	100.00	-	-	-	-	皆増	-	-	皆増	-	-	-	-
特別利益														

別表 3 業 務 実 績 比 較 表

区 分	单 位	2 年 度	元 年 度	增 減	増減率 (%)
行政区域内人口	人	166,247	-	-	-
処理区域内人口	人	161,808	-	-	-
処理区域面積	ha	1,483.8	-	-	-
普及率	%	97.3	-	-	-
接続戸数	戸	73,858	-	-	-
水洗化人口	人	159,306	-	-	-
水洗化率	%	98.5	-	-	-
年間処理水量	m ³	16,832,816	-	-	-
一日平均処理水量	m ³	46,117	-	-	-
年間有収水量	m ³	16,380,772	-	-	-
一日平均有収水量	m ³	44,879	-	-	-
有収率	%	97.3	-	-	-
使用料単価 (1m ³ 当たり)	円	88.60	-	-	-
汚水処理原価 (1m ³ 当たり)	円	88.16	-	-	-
経費回収率	%	100.5	-	-	-
下水道管布設延長	m	733,762	-	-	-

別表 4

下水道使用料の収入状況

1 現年度分の状況

(単位：件、円、%)

年度	件数	金額	収入率
2	438,872	1,596,393,225	81.20

2 下水道使用料の過年度分収入未済額等の推移

(単位：件、円)

経年	2年度		元年度		30年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
5以上	1	7,105	-	-	-	-
4	894	1,639,367	-	-	-	-
3	962	1,948,390	-	-	-	-
2	853	1,633,032	-	-	-	-
1	911	1,774,189	-	-	-	-
計	3,621	7,002,083	-	-	-	-

3 下水道使用料の過年度分累計調定額に対する収入率の推移

(単位：件、円、%)

経年	2年度			元年度			30年度		
	件数	金額	収入率	件数	金額	収入率	件数	金額	収入率
5	410,633	1,539,804,604	99.90	-	-	-	-	-	-
4	416,540	1,534,330,928	99.89	-	-	-	-	-	-
3	422,489	1,542,183,615	99.87	-	-	-	-	-	-
2	427,985	1,546,550,581	99.89	-	-	-	-	-	-
1	433,680	1,540,099,866	99.88	-	-	-	-	-	-
計	2,111,327	7,702,969,594	99.89	-	-	-	-	-	-

別表5

比 較 貸 借 対 照 表

資産の部 (単位：円、%)

区 分	2 年 度		元 年 度		30 年 度		比 較 額			減 率		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	2 年 度	元 年 度	30 年 度	増 減		30 年 度
										2 年 度	元 年 度	
1 固定資産合計	54,300,525,592	98.52	-	-	-	-	皆増	-	-	-	皆増	-
(1) 有形固定資産合計	50,967,084,805	92.47	-	-	-	-	皆増	-	-	-	皆増	-
土地	37,448,742	0.07	-	-	-	-	皆増	-	-	-	皆増	-
構築物	50,578,075,487	91.76	-	-	-	-	皆増	-	-	-	皆増	-
機械及び装置	26,475,745	0.05	-	-	-	-	皆増	-	-	-	皆増	-
車両及び運搬具	818,616	0.00	-	-	-	-	皆増	-	-	-	皆増	-
建設仮勘定	324,266,215	0.59	-	-	-	-	皆増	-	-	-	皆増	-
(2) 無形固定資産合計	3,332,477,277	6.05	-	-	-	-	皆増	-	-	-	皆増	-
施設利用権	3,180,954,143	5.77	-	-	-	-	皆増	-	-	-	皆増	-
その他無形固定資産	151,523,134	0.28	-	-	-	-	皆増	-	-	-	皆増	-
(3) 投資その他資産合計	963,510	0.00	-	-	-	-	皆増	-	-	-	皆増	-
2 流動資産合計	818,110,968	1.48	-	-	-	-	皆増	-	-	-	皆増	-
現金預金	512,103,194	0.93	-	-	-	-	皆増	-	-	-	皆増	-
未収金	305,807,774	0.55	-	-	-	-	皆増	-	-	-	皆増	-
その他流動資産	200,000	0.00	-	-	-	-	皆増	-	-	-	皆増	-
資 産 合 計	55,118,636,560	100.00	-	-	-	-	皆増	-	-	-	皆増	-

負債・資本の部

(単位：円、%)

区 分	2 年 度		元 年 度		30 年 度		比 較 額			増 減 率		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	2 年 度	元 年 度	30 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度
3 固定負債合計	11,919,826,920	21.62	-	-	-	-	皆増	-	-	-	-	-
企業債	11,919,826,920	21.62	-	-	-	-	皆増	-	-	-	-	-
4 流動負債合計	1,403,323,379	2.55	-	-	-	-	皆増	-	-	-	-	-
企業債	1,133,281,868	2.06	-	-	-	-	皆増	-	-	-	-	-
未払金	261,983,511	0.48	-	-	-	-	皆増	-	-	-	-	-
引当金	7,848,000	0.01	-	-	-	-	皆増	-	-	-	-	-
その他流動負債	200,000	0.00	-	-	-	-	皆増	-	-	-	-	-
5 繰延収益	33,532,320,579	60.84	-	-	-	-	皆増	-	-	-	-	-
長期前受金	33,532,320,579	60.84	-	-	-	-	皆増	-	-	-	-	-
負債合計	46,855,470,878	85.01	-	-	-	-	皆増	-	-	-	-	-
6 資本金合計	7,536,779,763	13.67	-	-	-	-	皆増	-	-	-	-	-
固有資本金	7,479,481,763	13.57	-	-	-	-	皆増	-	-	-	-	-
繰入資本金	57,298,000	0.10	-	-	-	-	皆増	-	-	-	-	-
7 剰余金合計	726,385,919	1.32	-	-	-	-	皆増	-	-	-	-	-
(1) 資本剰余金合計	37,448,742	0.07	-	-	-	-	皆増	-	-	-	-	-
受贈財産評価額	22,984,032	0.04	-	-	-	-	皆増	-	-	-	-	-
他会計補助金	14,464,710	0.03	-	-	-	-	皆増	-	-	-	-	-
(2) 利益剰余金	688,937,177	1.25	-	-	-	-	皆増	-	-	-	-	-
当年度未処分利益剰余金	688,937,177	1.25	-	-	-	-	皆増	-	-	-	-	-
資本合計	8,263,165,682	14.99	-	-	-	-	皆増	-	-	-	-	-
負債資本合計	55,118,636,560	100.00	-	-	-	-	皆増	-	-	-	-	-